



連合徳島

vol. 322

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行：日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 島 和 久



当面の日程

- ◎ 3月13日(日) 2022Syuntoふれあいファミリーデー 絵画コンクール表彰式(NPO法人クレール)
- ◎ 3月13日(日)~31日(木) 応募作品の展示(NPO法人クレール)
- ◎ 4月 8日(金) 2022中小春闘勝利 未解決組合支援促進 徳島総決起集会(ふれあい健康館)



大谷会長が構成組織組合旗 パネルを背景に主催者挨拶



乾杯の発声をする岡会長代行

ク・仁木衆
社団体・連
合徳島議員
ネットワー
ク・仁木衆

2022 連合徳島旗開き

「安心社会へ 新たなチャレンジ」 労働条件などの向上に取り組む

連合徳島は2022年1月6日、徳島グランヴィリオホテルで「2022年連合徳島新年旗開き」を開催した。来賓には、飯泉徳島県知事・伊藤徳島労働局長・内藤徳島市長・高井三好市長をはじめ、行政関係者、経営者団体からは濱田徳島県経営者協会専務理事、黒田徳島県商工会議所連合会副会頭、木具徳島県中小企業団体中央会専務理事、山城徳島県中小企業家同友会会長理事、政

党関係から
庄野立憲民
主党徳島県
連代表、さら
に、各労働福
祉団体・連
合徳島議員
ネットワー
ク・仁木衆

党関係から
庄野立憲民
主党徳島県
連代表、さら
に、各労働福
祉団体・連
合徳島議員
ネットワー
ク・仁木衆

ご来賓からは、各参加団体を代表して、飯泉徳島県知事・伊藤徳島労働局長・内藤徳島市長・高井三好市長・黒田徳島商工会議所副会頭・川越(公社)徳島県労働者福祉協議会会長から挨拶を受

けられた。また、庄野立憲民主党徳島県連代表をはじめ連合徳島議員ネットワーク議員団・仁木衆議院議員からは各議員の近況が報告された。それぞれの来賓挨拶では、連合徳島に高い期待が寄せられた。



連合白書を解説する大久保局長 (Web開催)

2022年春季生活闘争開始宣言集会& 2022連合白書学習会

2022年2月4日、徳島県春闘共闘会議と連合徳島は、徳島県労働福祉会館別館5階ホールにて、「2022年春季生活闘争開始宣言徳島集会」及び「連合白書学習会」を感染症対策の上、縮小開催

とし、連合徳島構成組織等から63人が参加した。冒頭、主催者を代表して中川共闘会議副議長から「1997年以降、日本は賃金・労働時間・仕事のやりがいの満足度が他の先進国よりも低い結果となっている。今春闘では、消費を回復・増加させるには月例賃金の改善にこだわり、未来を変える『来づくり春闘』にしていこうとが大事である」と挨拶。

島共闘会議事務局長から2022年春季生活闘争の闘いの基本的な考え方として、「賃金要求指標での『底支え』として時給1,150円をめ

ざし、「格差是正」として企業内最低賃金協定1,150円以上とし、30歳で24円、35歳で26円、40歳で26円、50歳で最低到達水準とする。『底支え』としては産業の『底支え』「格差是正」に寄与する『賃金水準追及』の取り組みを強化しつつ、これまで以上に賃上げを社会全体に波及させるため、それぞれの産業における最大限の『底上げ』に取り組む。賃上げ分2%程度、定期昇給相当分を合わせて4%程度の賃上げを目安とする」と提起した。

井内中小労働対策本部長、官

大久保労働条件局長による「連合白書学習会」をWeb開催後、島事務局長の閉会挨拶と春闘勝利に向け中川副議長との団結ガンパローで閉会した。

春闘勝利に向け、中川共闘会議副議長団結ガンパロー

各構成組織から63人が参加

第26回参議院選挙連合推薦 比例区候補者一覧

https://www.jtuc-rengo.or.jp/senkyo/26th_sangiin/

<p>国民民主党 現職(2期)</p> <p>かわいたかのり</p> <p>川合孝典</p>	<p>国民民主党 現職(1期)</p> <p>はまぐちまこと</p> <p>浜口 誠</p>
<p>立憲民主党 新人</p> <p>おにきまこと</p> <p>鬼木まこと</p>	<p>国民民主党 現職(1期)</p> <p>やたわかこ</p> <p>矢田わか子</p>
<p>立憲民主党 新人</p> <p>しばしんいち</p> <p>しば 慎一</p>	<p>立憲民主党 新人</p> <p>むらたきょうこ</p> <p>村田 享子</p>
<p>立憲民主党 新人</p> <p>こがちかげ</p> <p>古賀ちかげ</p>	<p>国民民主党 新人</p> <p>たけづめひとし</p> <p>竹詰 仁</p>
	<p>立憲民主党 現職(2期)</p> <p>いしばしみちひろ</p> <p>石橋みちひろ</p>

2022年7月に予定されている参議院選挙に向けて、連合は、政策を共有する候補者を推薦しています。連合ホームページ(トップページ)のパナーもしくは上記URLからアクセスをお願いいたします。

1月街宣



連合アクション、36協定・職場の過半数代表制度を周知

連合徳島は、2022年1月11日、JR徳島駅前にて「クラシノソコアゲ応援団」RENGOキャンペーン「街宣行動を実施し、アピールボードを用いて「連合アクション」「最低賃金」「連合全国一斉集中労働相談ホットライン」等を周知した。



道行く人にアピールする弁士ら



横断幕・アピールボードで県民に周知

は労働者代表が社員の過半数によって選ばれているとは言えない。労働基準監督署の査察が入れば、使用者側は妥当な手続きを踏んでいるか確認され、労働者代表の選出方法に問題がある36協定を適切に結んでいない場合、労働者は時間外労働には応じる必要はなくなる。また、届け出た36協定は労働者に周知をしなければならぬが周知しなかった場合、労働基準法第106条違反となり30万円以下の罰金が科せられる。

職場での過半数代表制度や36協定などのことを正しく知ること働きやすい職場を作っていたきたい」と訴えた。

2月街宣 未来づくり春闘を

全国一斉集中労働相談ホットライン 周知駅前街宣行動

「クラシノソコアゲ応援団」RENGOキャンペーン「徳島駅前街宣行動を2022年2月3日徳島駅前にて開催し、連合徳島各構成組織等から21人が参加し「連合全国一斉労働相談ホットライン」等の横断幕やアピールボードを用いて周知活動を行った。

97年がピークで、そこからほとんど伸びておらず、いまでは先進国の中で低位に置かれてしまっている。労働者に適正な分配が行われてきたとは言い難い状況である。2022春闘は2年続けてコロナ禍の中での闘争となるが、産業によって依然厳しい状況におかれているところもあり、昨年とはかなり状況が異なると認識している。GDPは回



道行く人にアピールする弁士ら



横断幕・アピールボードで県民に周知

復途上にあり、2021年度末にはコロナ前の水準にほぼ回復すると見られている。2022春闘では「未来づくり春闘」をスローガンに、賃上げを含め「人への投資」を求めていく。」と訴えた。

続いて、民間大手部会賀川部会長、(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク杉本専務理事、推薦議員ネットワーク・立憲民主党徳島県連庄野代表から「地域別最低賃金について」「勤労者福祉ネットワーク4事業の活動について」「県内の防災と新型コロナウイルス感染症の取り組み」について訴えた。

四国ブロック 女性会議

春季生活闘争におけるジェンダー平等・多様性推進課題を学習

2022年度四国ブロック女性会議が1月14日松山市において、集合とWebのハイブリッド方式で23人が参加し開催された。

開会にあたり連合愛媛菊川会長より、「世界経済フォーラムが毎年発表する『男女平等ランキング2021』では、G7の中で日本は

最下位の120位となっており、世界的に見た時に日本の立ち位置は、まだまだ低い状態である。また、コロナ禍の影響で在宅勤務に伴う家庭内暴力が、2020年より1割強増加しており、数値だけを見ても日本はまだまだジェンダーギャップの問題を抱えている国

であることが見て取れる。是非とも、女性委員会の皆さんが先頭に立ち、ジェンダー平等社会の実現に大きな一歩を踏み出していきたいと思います」と挨拶。



連合本部井上総合政策推進局長が問題提起

2022春闘の課題や認識の共有化を

四国ブロック春季生活闘争推進会議

2022年1月24日、連合四国ブロック2022春季生活闘争推進会議をリーガホテルゼスト高松にて、対面とWebのハイブリッドで開催し各県から34人が参加した。

本会議は毎年春闘前に開催され、春闘方針・中小共闘方針についての課題と認識の共有を行っている。本年度もコロナ禍での感染症予防対策をとっての開催となった。

冒頭、四国ブロック代表幹事県の福家連合香川会長から、「日本の賃金は20年以上にわたり停滞しており、主要先進国の中で平均賃金額は低い位置である。安いニッポンから抜け出すためにも、これまで以上に労働条件の向上と賃上げに取り組み『未来づくり春闘』を目指し闘っていかう」と挨拶。

仁平連合本部総合政策推進局長から、至近の情勢報告のあと、経団連2022年度版経営労働政策特別委員会報告に対する連合見解を報告し、「連合の2022

春闘方針について積極的な「人への投資」について認識は共有している。サプライチェーン全体での付加価値の適正分配が必要であり、人件費・原材料費等を含めた必要コストの価格転嫁が必要であるとの認識はあるが、大企業向けの人事労務政策に偏ることなく、社会全体を見渡し国民生活全体を向上させるための指導性を発揮するべきである」と述べ、最後に「労使には、危機対応のみならず、みんなの未来を左右する重要な課題について、真摯に話し合い社会的合意形成の一翼を担う役目がある。2022春季生活闘争における建設的な労使交渉により、未来志向の労使関係づくりにつなげていくことを期待する」と提起した。

続いて、四国各県からの「中小・非正規の取り組み」「春闘方針」を報告のあと、質疑と意見・情報交換を行い、推進会議を終了した。



各県から34人が参加



連合本部仁平総合政策推進局長が春闘方針等提起